

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,006,066	869,602	2,113,708
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,186	63,030	74,236
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	18,289	65,803	72,442
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	954,332	925,104	1,008,877
総資産額 (千円)	2,607,752	2,645,723	2,614,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.54	34.33	37.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	35.0	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,723	6,240	187,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,035	1,705	7,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,848	205,814	63,365
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,504,044	1,853,748	1,643,398

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.40	6.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の消費の落ち込みが懸念されましたが、業種により一過性の消費低迷はあったものの、円安傾向が続いた結果、国内景気は大手輸出企業を中心に業績は堅調に推移しており緩やかに回復しつつあります。但し、夏場の天候不順による消費低迷及び物価の値上がり等、新たな懸念材料も抱えており先行きは不透明であります。当第2四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復により順調に推移しております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、独立した組織の強化に注力し、事業拡大とともに、新規のOEM先を開拓し、更に相手先の仕様に合わせカスタマイズされたOEM製品の拡充に努めてまいりました。

一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせて、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実には継続して取り組んでおります。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は順調に伸びております。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は869百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS製品）の出荷は394百万円（前年同期比4.7%減）と前年の大口案件を含んだ売上高対比では減少したものの、実質18%の伸びがありました。

主力製品Supremacyシリーズについては、後継機種を開発中であり、RAIDの販売は現行機種により128百万円（前年同期比29.3%減）と苦戦しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は652百万円（前年同期比15.4%減）と減少しました。また、サービス売上は、ストレージ本体の伸び悩みにより、新規の保守契約が減少し126百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を下回ったことと利益率の低いOEM製品の構成比が増加したことで、売上総利益率は2.4ポイント低下し、売上総利益203百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失56百万円（前年同期は営業利益21百万円）、経常損失63百万円（前年同期は経常利益19百万円）、四半期純損失65百万円（前年同期は四半期純利益18百万円）と大幅な減益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日		自平成26年3月1日 至平成26年8月31日		自平成25年3月1日 至平成26年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	734	38.4	613	16.5	1,481	23.2
周辺機器	36	48.8	38	6.1	79	7.4
製品小計	770	38.9	652	15.4	1,560	21.2
商品	99	35.8	90	9.5	277	23.4
サービス	135	8.4	126	6.1	275	6.9
合計	1,006	17.2	869	13.6	2,113	8.6

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して30百万円増加し2,645百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の210百万円の増加、売上債権等の168百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して114百万円増加し1,720百万円となりました。変動の主なものは、流動負債は買掛債務の97百万円の減少等であり、固定負債は長期借入金の223百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して83百万円減少し925百万円となりました。変動の主なものは、四半期純損失65百万円の計上及び配当金の支払い119百万円によるものであります。自己資本比率は35.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ210百万円増加の1,853百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は21百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少168百万円等であり、主な資金減少要因は、税引前四半期純損失63百万円、仕入債務の減少97百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得等1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は205百万円（前年同期は83百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の純調達225百万円、配当金の支払い119百万円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
大森 みどり	神奈川県横須賀市	41,500	1.99
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	33,800	1.62
酒井 英治	栃木県宇都宮市	21,300	1.02
ニューテック従業員持株会	東京都港区浜松町2-7-19 KDX浜松町ビル	15,700	0.75
宇佐美 廉	東京都世田谷区	11,000	0.52
北方 敬一	東京都港区	11,000	0.52
計	-	1,385,000	66.55

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,398	1,853,748
受取手形及び売掛金	480,638	311,780
商品及び製品	61,227	47,061
仕掛品	60,461	63,221
原材料	171,627	182,019
その他	85,122	78,390
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,502,334	2,536,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,200	13,752
工具、器具及び備品(純額)	19,708	16,075
有形固定資産合計	33,909	29,828
無形固定資産		
その他	3,707	3,052
無形固定資産合計	3,707	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	50,887	52,750
差入保証金	19,859	19,859
その他	4,176	4,153
投資その他の資産合計	74,922	76,763
固定資産合計	112,538	109,643
資産合計	2,614,873	2,645,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,818	72,851
1年内返済予定の長期借入金	470,663	471,817
未払金	31,985	29,668
未払法人税等	3,670	2,406
製品保証引当金	18,368	17,821
前受収益	289,782	299,479
その他	50,727	32,568
流動負債合計	1,036,015	926,613
固定負債		
長期借入金	564,421	788,272
資産除去債務	4,221	4,258
繰延税金負債	1,339	1,475
固定負債合計	569,981	794,005
負債合計	1,605,996	1,720,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	72,442	12,528
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,007,412	922,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	2,663
評価・換算差額等合計	1,464	2,663
純資産合計	1,008,877	925,104
負債純資産合計	2,614,873	2,645,723

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,006,066	869,602
売上原価	746,683	665,811
売上総利益	259,382	203,791
販売費及び一般管理費	238,142	260,189
営業利益又は営業損失()	21,239	56,397
営業外収益		
受取利息	143	174
受取配当金	10	15
為替差益	4,562	923
その他	1,344	1,126
営業外収益合計	6,060	2,239
営業外費用		
支払利息	6,782	7,787
その他	1,331	1,084
営業外費用合計	8,113	8,871
経常利益又は経常損失()	19,186	63,030
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	19,186	63,030
法人税、住民税及び事業税	950	3,301
法人税等調整額	52	527
法人税等合計	897	2,773
四半期純利益又は四半期純損失()	18,289	65,803

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	19,186	63,030
減価償却費	10,056	6,836
受取利息及び受取配当金	153	189
支払利息	6,782	7,787
製品保証引当金の増減額(は減少)	593	547
売上債権の増減額(は増加)	42,305	168,857
たな卸資産の増減額(は増加)	29,182	574
仕入債務の増減額(は減少)	7,055	97,966
その他	12,077	3,559
小計	30,454	18,762
利息及び配当金の受取額	153	189
利息の支払額	6,984	8,103
法人税等の支払額	1,900	4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,723	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	835	1,705
その他	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035	1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,400	-
長期借入れによる収入	400,000	525,000
長期借入金の返済による支出	265,744	299,995
配当金の支払額	7	19,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,848	205,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,537	210,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,507	1,643,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504,044	1,853,748

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当	53,986千円	55,048千円
研究開発費	63,824	80,904

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,504,044千円	1,853,748千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,504,044	1,853,748

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金608,360千円のうち502,845千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金502,845千円のうち91,434千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円54銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,289	65,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,289	65,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

日之出監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。